

なぜ学力スコアは低下したのか

文部科学省令和6年度経年変化分析調査から

耳塚寛明 お茶の水女子大学名誉教授（教育社会学）

2025年10月7日（火）

三重県教育改革推進会議 三重県庁

目次

●	全国学力・学習状況調査	3
●	調査結果のポイント	4
●	調査の概要	5～8
●	仮説群の整理	9～11
●	仮説1～5に関わるデータ	12～19
●	終わりに	20～21

全国学力・学習状況調査 二本柱

1 悉皆調査

- 毎年悉皆で行う調査 小6と中3対象
- 教育施策の検証、学習指導改善が主目的
- 国語、算数数学 理科と英語（中3）は3年に1回程度
- 教科調査 児童生徒質問調査 学校質問調査
- CBT化 令和7年度中学校理科 令和8年度中学校英語 令和9年度より全教科で予定
- CBT化にともない、項目反応理論を採用（IRT: Item response theory）

2 経年変化分析調査と保護者調査

- 標本抽出調査 3年に1回程度 小6と中3（およびその保護者）が対象
- 国全体の学力分布（および家庭状況との関連）について、経年の変化を把握・分析して、国の教育施策の検証・改善に役立てることが目的
- 項目反応理論、重複分冊法を採用（後述）
- 筆記方式（PBT）とオンライン方式（CBT）を当面併用

調査結果のポイント

経年変化分析調査の結果概要 ※令和6年度調査についてはPBT実施校の結果により比較

平成28年度、令和3年度、令和6年度（PBT実施校）の結果を比較したところ、各教科において以下のようなことが観察された。ただし、全国の本調査のスコア分布の状況に関する変化の有無は中長期的に継続して分析する必要があり、次回（令和9年度予定）以降の結果もあわせて引き続き分析していくこととする。

(1) 国全体のスコアの推移（基準年との比較）

- ・ 小学校国語・算数、中学校国語・英語については、本調査のスコアの低下が見られた。
- ・ 中学校数学については、本調査のスコアの変化は見られなかった。

(2) 社会経済的背景（SES）とスコア

- ・ SESが低い層の方がスコアの低下が大きい状況が確認された（中学校英語を除く）。

平均スコアの推移（小学校）



平均スコアの推移（中学校）



調査の概要

	経年変化分析調査	保護者に対する調査
調査目的	全国的な学力の状況について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てる（平成25、28年、令和3年度に続き、4回目）	家庭状況と学力等の関係について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てる（平成25、29年、令和3年度に続き、4回目）
調査実施日	令和6年5月13日(月)～6月28日(金)の期間中、対象学校が実施可能な日時	左記期間に学校を通じて実施
調査対象	統計的な手法に基づき厳格な抽出を行った結果選ばれた国・公・私立の小学校第6学年、中学校第3学年の児童生徒	本体調査及び経年変化分析調査を実施した児童生徒の保護者
調査内容	国語、算数・数学、英語（中学校のみ） （調査時間：小学校40分、中学校45分(※)） ・問題冊子は、国語、算数・数学は13分冊、英語は2分冊で実施。 ・出題範囲は、原則、調査する学年の前学年までに含まれる指導事項。 ・出題内容は、我が国の国語、算数・数学、英語の能力を中長期的に測定していくことができる内容としている。 ・各学校では、いずれか1教科を実施。 (※) 英語は「聞くこと」「読むこと」「書くこと」を45分で実施し、別途「話すこと」を5～10分程度で調査	保護者を対象に、児童生徒の家庭における状況、保護者の教育に関する考え方等について質問調査を実施

◆ 標本学校数

	PBT実施校(※1)	CBT実施校(※2)	合計
小学校	国語・算数 各300校 (約3万人)	国語・算数 各300校 (約3万人)	1,200校 (約6万人)
中学校	国語・数学・英語 各250校 (約7万人)	国語・数学・英語 各250校 (約7万人)	1,500校 (約14万人)

(※1) PBT実施校：令和3年度調査までと同様の、冊子を用いた筆記形式で調査を実施する学校

(※2) CBT実施校：児童生徒が活用するICT端末を用いた、文部科学省CBTシステムによるオンライン方式で調査を実施する学校

調査の概要

1 データの出典

- 『令和6年度全国学力・学習状況調査 経年変化分析調査・保護者に対する調査の結果（概要）』令和7年7月 文部科学省・国立教育政策研究所（国研のウェブでの閲覧も可能）
- 『令和6年度全国学力・学習状況調査 経年変化分析調査 実施結果報告書』令和7年6月 文部科学省・国立教育政策研究所

2 重複テスト分冊法 Item-matrix sampling

- 調査問題全体を複数の冊子に分けて出題。冊子それぞれに一部重複する問題を設ける。国際的にも広く用いられる手法
- 各教科13分冊

3 出題範囲

- 調査する学年の前学年までに含まれる指導事項
- 学習指導要領準拠
- ただし経年変化を把握する目的から、学習指導要領の改訂によらず、当該教科に関わる能力を中長期的に測定するため、より幅広い内容にわたって継続性のある問題を出題
- 同一問題を長期間使用、ただし一部新出問題を含む

4 項目反応理論 IRT

- 問題の特性（困難度や識別力）と各児童生徒の学力（能力）を分けて考える枠組み
- これにより、児童生徒の正答・誤答が、問題の難易度（困難度）によるのか、問題の質によるのか（測りたい学力をどの程度正確に測ることができるのか、識別力）と、児童生徒の学力によるのかなどを区別して考えることができる

IRT 参考資料 (文科省による説明)

IRTとは何か

IRTとは

IRTとは、国際的な学力調査（PISA、TIMSSなど）や英語資格・検定試験（TOEIC・TOEFLなど）で採用されているテスト理論です。

この理論を使うと、異なる問題から構成される試験・調査の結果を、同じものさし（尺度）で比較できます。

IRT(Item Response Theory : 項目反応理論)

児童生徒の正答・誤答が、問題の特性（難易度、測定精度）によるのか、児童生徒の学力によるのかを区別して分析し、児童生徒の学力スコアを推定する統計理論。



全国学力・学習状況調査にIRTを導入するメリット



- ① 調査日の複数設定が可能になる。各児童生徒が異なる問題を解く設計にできる。
- ② 今まで以上に多くの問題を使用し、幅広い領域・内容等での調査が可能になる。
- ③ 学力の経年変化を各教育委員会・学校でも把握できる。

視力検査を例としたイメージ

※イメージを表すことを目的として作成したため、示された7つのランドルト環の大きさ（難しさ）がAさんとBさんと異なっている。

	素点方式（正答数・正答率）	IRT方式
得点(スコア)の表現方法	何個のランドルト環（C） を見ることができたか	どの大きさのランドルト環（C） を安定的に見ることができたか
得点(スコア)の例	 Aさん 5問/7問 (正答率71%)	 Bさん 0.3

素点方式の場合は、Aさんの方が正答数（見ることができたランドルト環の数）・正答率が高くなります。

IRT方式の場合は、Bさんの方がスコア（視力）が高くなります。

なぜ学力スコアは低下したのか

標本抽出調査

- サンプルングによる誤差を伴う
- 誤差を考慮に入れた上で、標本集団にみられたスコアの経年変化が、母集団についても存在すると推測可能か（だから4頁のように慎重な表現になる）

経年変化分析調査でスコアの低下が明確にみられたのは初めて

- 大多数が調査の存在自体知らなかったが、今回改めて注目されることとなった
- 学力に大きな変動がないという知見も重要な意義があり、その意味では経年変化分析調査はもっと注目されるべき存在だった

わが国で学力低下が観察されたのは約20年ぶり

- 2000年代はじめのPISAショック以来
- このときの学力低下は、いわゆる「ゆとり教育」という教育行政の失策に起因すると考えられている

今回の学力低下がなにに起因するかは、現時点では定かではない

- より複合的な要因による、複雑な過程の、結果である可能性が大きい
- 令和7年度悉皆調査や令和6年度保護者調査結果などには、低下の原因を推測させるデータが含まれている
- 以下仮説を整理する

調査結果を詳らかにした行政の透明性は評価すべき

- とすれば、行政の失策に結びつけて批判的に解釈されかねない調査結果の公表には腰が引ける
- だが調査結果を正確に公表するのが出発点

仮説群の整理 なぜ学力スコアは低下したのか

仮説 0 0 学力は低下していない

- 誤差の範囲だ
- 平成 2 8 年と令和 8 年では、教育課程の理念が変化している

仮説 0 コロナ禍の影響

- 影響は否定できない
- とくに中学校英語。小学校の外国語学習の初期段階で、コロナ禍のために「話す体験」を十分にできなかった学年で、英語のスコアが落ちた可能性は大きい

仮説群の整理

なぜ学力スコアは低下したのか

仮説1 子どもの学校外での勉強時間の減少

- 数年前から減少傾向 それなのになぜ学力が落ちていないのか不思議だった
- 仮説4 → 仮説1

仮説2 「主体的・対話的で深い学び」の浸透が影響

- 主対深の理念が現場に浸透し、基礎的知識・技能の定着が不十分な子どもが増加した
- 事実だとしても、主対深をやめてしまえ、ということにはならない

仮説3 学力格差の拡大・深化

- 家庭の社会経済的地位 (SES) による学力格差が拡大・深化
- その背景には、格差社会自体の深化があるかもしれない

仮説群の整理

なぜ学力スコアは低下したのか

仮説4 保護者の高学歴・高学力志向が弱くなっている

- ①教育競争（たとえば受験競争）が少子化により緩和
- ②高学歴、高学校歴を勝ち取っても、その効用が不確かで、将来が保証されなくなった（昭和との違い）
- 局所的には、受験競争が存在している

仮説5 デジタル環境の影響

- スマートフォン、ゲーム、SNS、動画などデジタル環境の普及浸透
- 情報を能動的主体的に採りに行く→受動的に消費する
- 文字による読解力、表現力→動画や短文のリテラシーへ

仮説 1 子どもの学校外での勉強時間の減少 (児童生徒調査)

(5) 学校外での学習状況

ポイント

- 【p.74】学校の授業時間以外における児童生徒の勉強時間は、小学校、中学校とも令和3年度以降、平日、休日いずれも減少傾向。
- 【p.75】学習塾や家庭教師による学習状況は横ばい。

平日の勉強時間

児童〔17〕
生徒〔17〕

学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか(学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間、インターネットを活用して学ぶ時間も含む)。

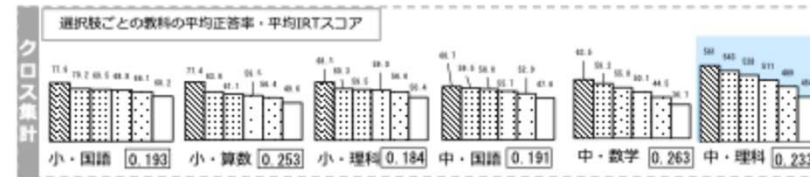
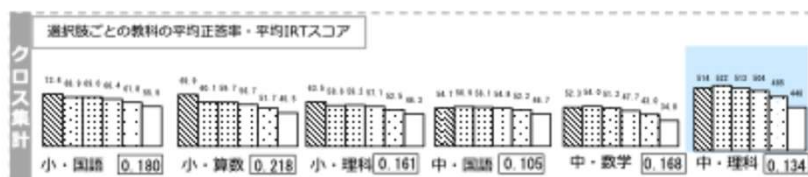
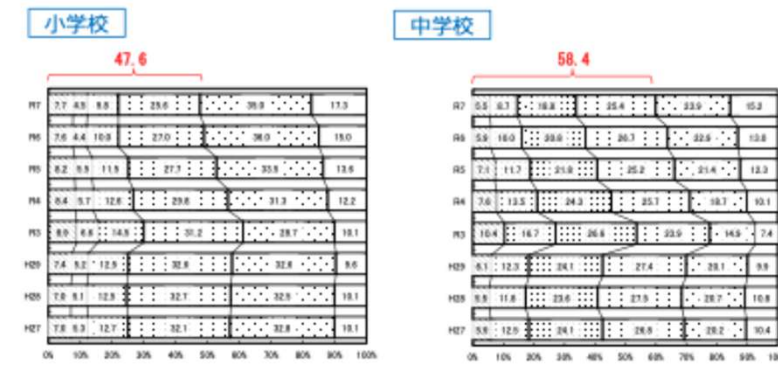
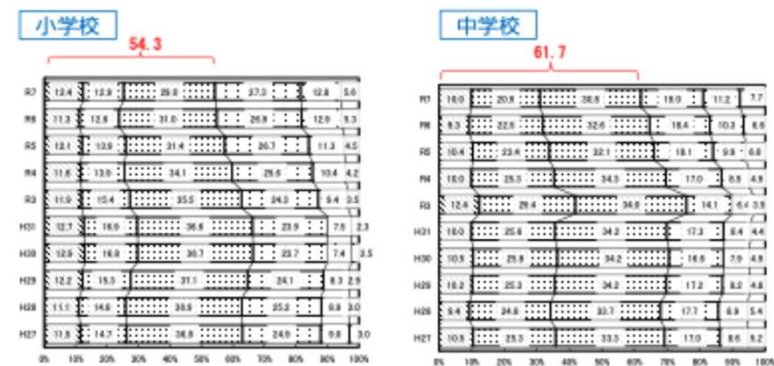
☒ 3時間以上 ☐ 2時間以上、3時間より少ない ☐ 1時間以上、2時間より少ない
☐ 30分以上、1時間より少ない ☐ 30分より少ない ☐ 全くしない

休日の勉強時間

児童〔19〕
生徒〔19〕

土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか(学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間、インターネットを活用して学ぶ時間も含む)。

☒ 4時間以上 ☐ 3時間以上、4時間より少ない ☐ 2時間以上、3時間より少ない
☐ 1時間以上、2時間より少ない ☐ 1時間より少ない ☐ 全くしない



仮説 1 子どもの学校外での勉強時間の減少（保護者調査）

ポイント

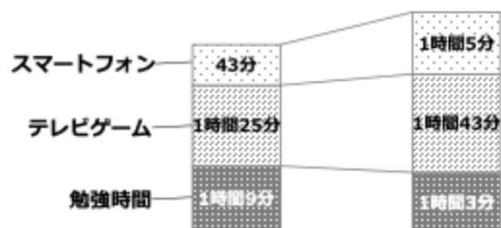
- 保護者に対する調査から、児童生徒の学校外での過ごし方について、改めて以下のことが明らかになった。
 - ・学校外での勉強時間は前回調査から減少。学校外での勉強時間が長いほど、経年変化分析調査のスコアが高い傾向。
 - ・テレビゲームの使用時間は前回調査から増加。テレビゲームの使用時間が長いほど、経年変化分析調査のスコアが低い傾向。
 - ・スマートフォンの使用時間も前回調査から増加。スマートフォンの使用時間が一定程度を超えると経年変化分析調査のスコアは低下。
- 家庭の社会経済的背景（SES：Socio-Economic Status）*が低いグループほど、勉強時間が短く、テレビゲーム・スマートフォンの使用時間が長い。

保護者に対する調査に基づく、子供の学校外での平均的な過ごし方（平日）

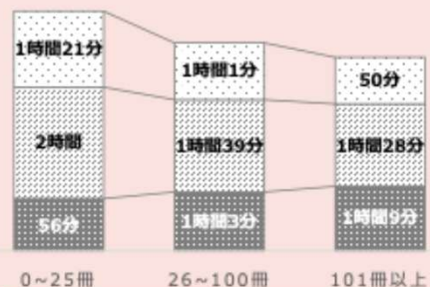
小学校6年生

令和3年度

令和6年度



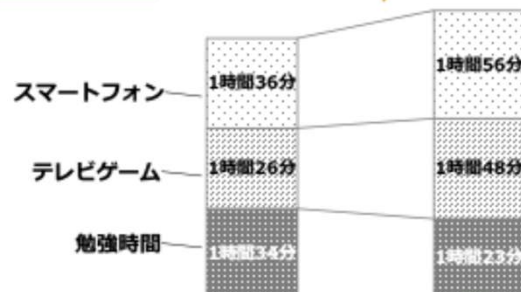
社会経済的背景（SES）別の過ごし方（R6）



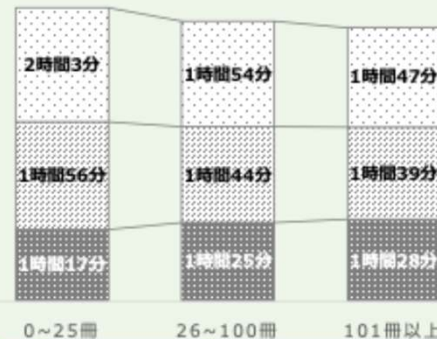
中学校3年生

令和3年度

令和6年度



社会経済的背景（SES）別の過ごし方（R6）



（注）表・グラフの時間は令和3・6年度「保護者に対する調査」の以下の質問の各選択肢の中央値を基に、平均値を算出したもの。

- ・お子さんは、学校の授業時間以外に、普段（学校のある日）、1日当たりどのくらいの時間、勉強しますか（学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間、ICT機器を活用してインターネットのコンテンツから学ぶ時間も含む）。
- ・お子さんは、普段（学校のある日）、1日のうち何時間程度、テレビゲーム（コンピュータゲーム・携帯ゲーム・スマートフォンなどのゲームを含む）をしていますか。
- ・お子さんは、普段（学校のある日）、1日のうち何時間程度、携帯電話やスマートフォンを使っていますか。

仮説2 「主体的・対話的で深い学び」の浸透が影響

具体的な設問例
大問3(3) 数直線上に示された数を分数で書く。

(3) 次の数直線のア、イの目もりが表す数を分数で書きましょう。



解答の分析 無解答率7.8%

正答 〔正答率 35.4%〕	アを $\frac{1}{3}$ と解答し、イを $\frac{5}{3}$ 又は $1\frac{2}{3}$ と解答しているもの
誤答例	アを $\frac{1}{3}$ と解答し、イを $\frac{5}{6}$ 又は $\frac{2}{3}$ と解答しているもの

○誤答例の解説

アについては0から1までが3等分されていることから、 $\frac{1}{3}$ であると捉えることはできているが、イについては0から2までが6等分されていることから $\frac{5}{6}$ であると誤って捉えていると考えられる。又は1から2までが3等分されていることから $\frac{2}{3}$ と誤って捉えていると考えられる。

具体的な設問例
大問4(4) 10%増量したつめかえ用のハンドソープの内容量が、増量前の何倍かを選択する。

(4) 家に帰ったあさひさんは、つめかえ用のハンドソープがのっている広告を見ました。
広告には、つめかえ用のハンドソープが「10%増量」と書かれています。
増量前のつめかえ用のハンドソープの量は800 mLです。



増量後のハンドソープの量は、増量前のハンドソープの量の何倍ですか。
上の空にあてはまる数を、下の 1 から 4 までの中から 1 つ選んで、その番号を書きましょう。

- 1 0.1
- 2 1.1
- 3 10
- 4 110

解答の分析 無解答率4.1%

正答 〔正答率 41.3%〕	2 1.1
誤答例	1 0.1 (37.4%) 3 10 (14.6%)

○誤答の解説

1 「10%増量」について、百分率で表された10%を0.1と捉えることはできているが、「増加後の量」が「増加前の量」の110%になることを捉えることはできていないと考えられる。又は、「増加後の量」が「増加前の量」の1.1倍と捉えることができていないと考えられる。
3 「10%増量」について、「増加後の量」は「増加前の量」の10倍と捉えているとも考えられる。

1 下の1から9までの数の中から素数をすべて選び、選んだ数のマーク欄を黒く塗りつぶしなさい。

1 2 3 4 5 6 7 8 9

解答の分析 無解答率0.7%

正答 〔正答率 32.2%〕	2、3、5、7 と解答
誤答例	① 3、5、7 ② 2、3、5、7、9 ③ 1、2、3、5、7 ……19.5% ④ 1、3、5、7 ……10.1% ⑤ 1、3、5、7、9 ……8.5% ⑥ 上記3～5以外で1を含んで解答しているもの ……11.9%

○誤答の解説

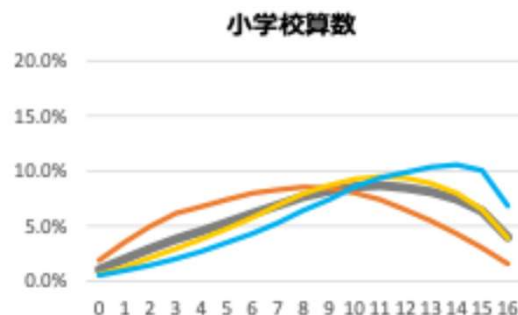
③～⑥の反応率の合計は50%であり、1が素数に含まれると捉えている生徒がいると考えられる。

指導改善のポイント

整数の性質について理解を深める場面において、整数を様々な視点で分類し、1より大きい自然数のうち、1とその数自身以外には約数をもたない数の集合が素数であることを理解できるように指導することが大切である。

左二つは小学校算数、素数は中学校数学
正答できないと日常生活に支障があると
考えられる。非常に基礎的な知識

仮説 3 学力格差の拡大・深化



	平均正答率	中央値	最頻値	標準偏差
0~25冊(33.4万人)	7.9	8	8	4.0
26~100冊(29.8万人)	9.7	10	11	3.8
101冊以上(29.1万人)	10.7	11	14	3.8
全国(国公私)	9.3	10	11	4.0

- ・ 小学校算数 × S E S
- ・ 他の教科と学年でも同様
- ・ S E S の簡易指標として、家にある本の冊数を用いている

SES; Socio-Economic Status

3. 経年変化分析調査の結果 (2) 社会経済的背景 (SES) とスコア

R6保護者

ポイント

- ・ 家庭の社会経済的背景(SES: Socio-Economic Status)*が低いグループほど、経年変化分析調査のスコアが低い傾向が見られる。
- ・ 令和3・6年度経年変化分析調査のスコアをSESが同じ層同士で比較したところ、特に小学校国語、中学校国語、中学校数学において、SESが低い層の方がスコアの低下が大きい状況が確認された。この背景については、慎重に分析する必要がある。

*全国学力・学習状況調査では、児童生徒質問調査での「家にある本の冊数」(児童生徒(23))をSESの代替指標として利用している。

「SES」と「経年変化分析調査のスコア」との関係

スコア (SESが同じ層同士での比較)

小国	0-25冊	26-100冊	101冊以上	中国	0-25冊	26-100冊	101冊以上
R3	463.9	511.7	535.1	R3	479.6	517.8	538.0
R6	448.7	502.3	526.2	R6	466.8	512.5	535.5
R6-R3	-15.1	-9.3	-8.8	R6-R3	-12.8	-5.3	-2.5

小算	0-25冊	26-100冊	101冊以上	中数	0-25冊	26-100冊	101冊以上
R3	462.9	512.5	541.4	R3	484.0	517.5	536.3
R6	444.4	500.1	525.3	R6	474.0	515.3	536.8
R6-R3	-18.5	-12.4	-16.1	R6-R3	-10.0	-2.2	0.5

中英	0-25冊	26-100冊	101冊以上
R3	474.6	508.1	522.9
R6	455.0	487.9	506.5
R6-R3	-19.6	-20.1	-16.4

R6とR3の差については、差を算出した後に、小数第2位を四捨五入

9

仮説 4 保護者の高学歴・高学力志向が弱くなっている

4. 保護者に対する調査の結果 (2) 学校外での過ごし方に影響を与えるもの

(注) 過去の保護者に対する調査結果と厳密に比較する際には、抽出対象となる母集団の違いや回収率等を考慮した分析が必要。

R6保護者

① 「保護者の意識・働きかけ」と「学校外での過ごし方」

※ □内の数字は相関係数

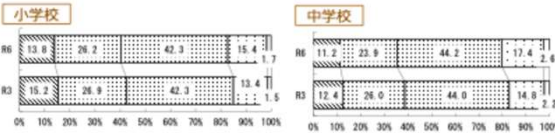
ポイント

- 「計画的に勉強するよう子供に促している」「保護者が子供と学校の勉強のことについて話をしている」保護者（前回調査から割合減少）の子供の方が勉強時間が長い。「楽しければよい成績を取ることはこだわらない」と回答した保護者（前回調査から割合増加）の子供の方が勉強時間が短い。
- 「ゲームの時間を限定している」「スマホルールを守るよう促す」保護者の子供の方が、ゲーム・スマホの時間が短い（特に小学生）。また、保護者のゲーム・スマホの時間が長いほど、子供のゲーム・スマホの時間が長く、勉強時間が短い。
- 児童生徒の学校外での過ごし方が変わっている理由や背景は、この調査だけでは分からないことに留意が必要。

■ 3時間以上 □ 2時間以上、3時間より少ない □ 1時間以上、2時間より少ない
□ 30分以上、1時間より少ない □ 30分より少ない □ 全くしない

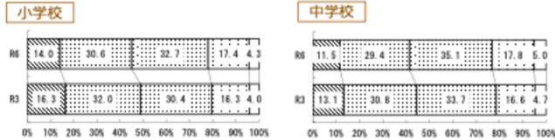
保護者 3(5)② 普段（学校のある日）、お子さんと学校の勉強のことについて話をしていますか。

■ いつもしている □ よくしている □ ときどきしている □ あまりしていない □ 全くしていない



保護者 3(5)③ 計画的に勉強するようお子さんに促していますか。

■ いつもしている □ よくしている □ ときどきしている □ あまりしていない □ 全くしていない



クロス集計 【勉強について話（保）】 × 【平日の勉強時間（子）】



クロス集計 【計画的な勉強の促し（保）】 × 【平日の勉強時間（子）】

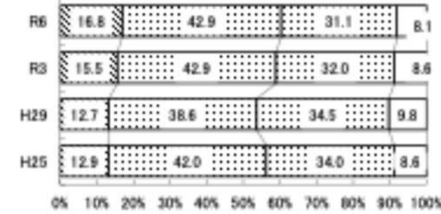


保護者 4(3)①

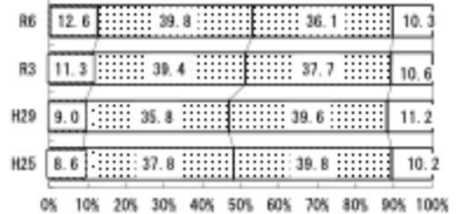
学校生活が楽しければ、良い成績をとることはこだわらないと考えますか。

■ 当てはまる □ どちらかといえば、当てはまる □ どちらかといえば、当てはまらない □ 当てはまらない

小学校



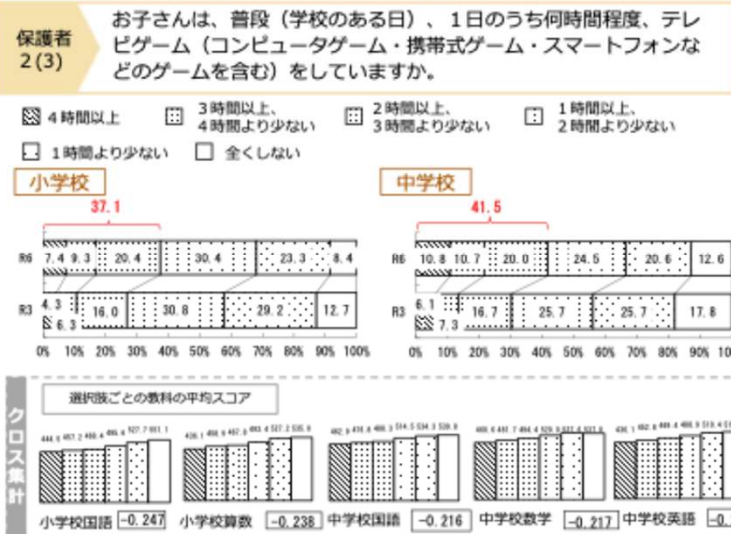
中学校



仮説5 デジタル環境の影響（保護者調査）

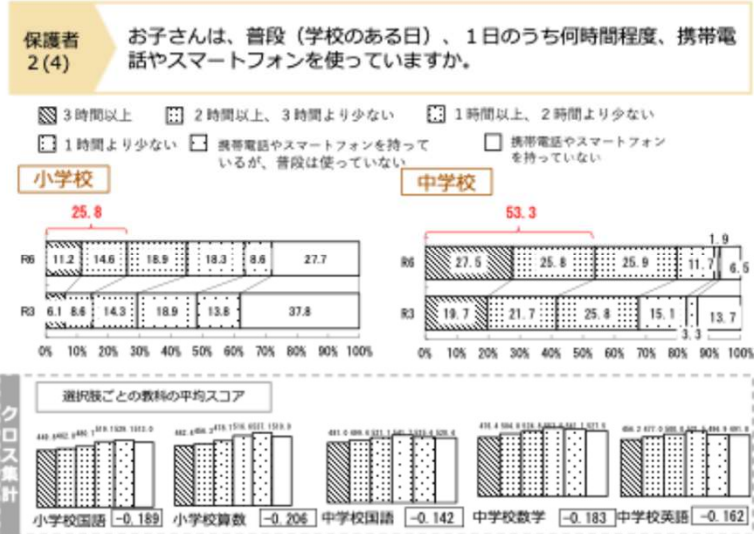
③ テレビゲーム*

*コンピュータゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む。



④ 携帯電話・スマートフォン

※ ☐ 内の数字は相関係数



- 保護者調査の結果によれば、平日に、テレビゲーム、携帯電話・スマートフォンに子どもが費やす時間は、増加している。3年間の変化としては異例の増加幅。
- この増加した分、家での勉強時間は減少した可能性がある。
- しかし、デジタル環境の影響は、こうした時間的・量的な面にとどまらない

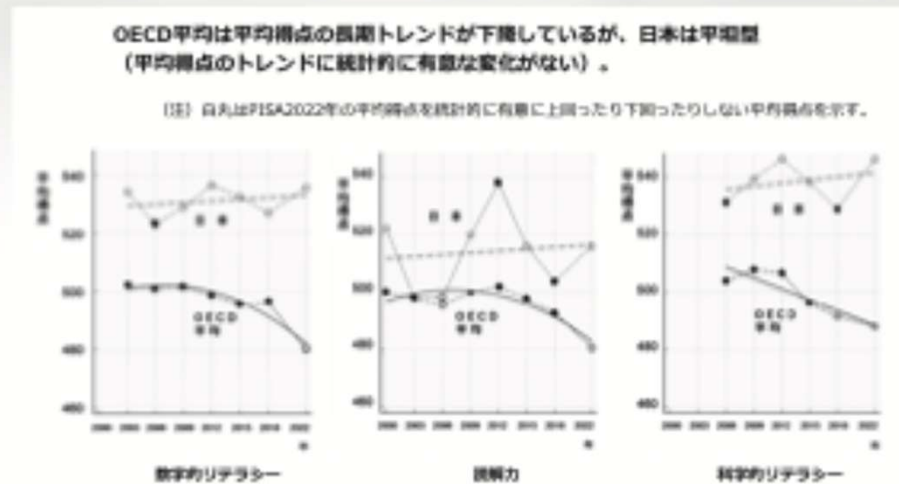
仮説5 デジタル環境の影響

ジョン・バーンマードック「人間の知性は衰退をはじめたか」日本経済新聞2025年3月24日付け朝刊。
著者は、フィナンシャル・タイムズ社のチーフ・データ・リポーター。以下は抜粋要約。

- ①知性とは「理解する能力」。その能力を実際に適用する力が低下しているのではないか。
- ②経済協力開発機構（OECD）による15歳の生徒を対象とした学習到達度テスト（PISA）によれば、読解力、数学、科学のスコアは12年頃頭打ちになり、その後低下している。コロナ禍の影響に注目が集まったために、より長期的な知性の衰退が見えにくくなってしまった。
- ③成人にも同様の傾向が見られる。OECDの国際成人力調査（PIAAC）でも、約10年前の第1回調査と比べて最新調査では、あらゆる年齢層でスキルの低下が見られた。
- ④思考や集中、新しいことの習得が難しいかを毎年高校生に尋ねているアメリカの調査で、「難しい」と答える生徒の割合は00年代まで横ばいだったが、10年代半ばから急上昇に転じた。この時期は、PISAやPIAACの低下時期に重なる。
- ⑤この時期は同時に、情報がオンラインで手に入るようになり、人間と情報との関係が変化した時期と重なる。自発的能動的に情報を手に入れるのではなく、受動的に情報を消費するようになった。
- ⑥知性の衰退は、活字離れや視覚メディアへの移行が進んだ結果ではないか。情報の受動的消費は、言語情報の処理能力や注意力などに影響することが知られている。
- ⑦人間の基本的な知性が衰えたわけではない。それを実際に適用する力が、デジタル環境に蝕まれたのだ。

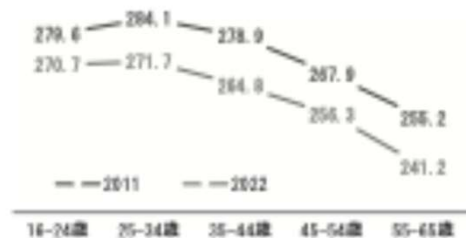
仮説5 デジタル環境の影響

図1 経済協力開発機構学習到達度調査(PISA)2022
日本とOECDの平均得点の推移(調査開始時-2022年)



出典)「PISA2022のポイント」文部科学省・国立教育政策研究所、2023年12月5日。

図2 国際成人力調査 2011と2022の比較



出典)「PIAAC2022のポイント」およびPIAACデータベース(国立教育政策研究所)をもとに耳塚が作成。

- OECD (経済協力開発機構) の PISA (学習到達度テスト) と PIAAC (国際成人力調査) で確認してみた
- PISA 図1 3分野のスキルのスコアは、2012年頃に頭打ちになり、その後低下
- PIAAC 図2 2011年から2022年にかけて、すべての成人年齢グループで読解力の低下がみられる

終わりに

以上は現時点ではあくまでも仮説。調査研究を要する。原因がわからなければ処方箋は書けない。しかし説明できるまで待っているわけにもいかない

①主対深（探究的な学び）の強調

- ・基礎的な知識・技能の定着に問題がある子どもがいるのであれば、その定着を促す取組が不可欠
- ・といっても探究から基礎的知識・技能に戻せといっているのではない

②社会経済的な背景による学力格差への対応

- ・家庭状況に学校や行政が踏み込むことはできない
- ・家庭で欠けているものを学校が補って指導するという発想が必要
- ・学校で子どもたちを丹念に観察してどういう指導が有効かをあらためて探してほしい
- ・たとえば社会経済的に恵まれない家庭の子どもたちには、幼少期からの幅広い体験が不足している。そうした体験的活動を学校が補ってやる必要

終わりに

③デジタル環境の影響

- あまりにも長時間スマホやゲームに夢中になる子どもには指導が必要
- ただ、10年後に私たちの生活がどうなっているかを推測してみよう
- おそらくはいま以上にデジタル機器に依存している。そう考えると、子どもたちをデジタル機器から遠ざけるのは限界があるし、そもそも問題解決にはならない
- パソコンやスマホ自体が悪いわけではない。むしろデジタル機器は情報収集上非常に有効
- AIの時代、うまく使えたほうが生産的
- ネットやゲームにだらだらと受動的に接するのではなく、能動的積極的に情報を集めに行く、デジタル世界を活用する練習や訓練が必要
- 学校でも家庭でも取り組むべき課題